

第3次
能代山本定住自立圏共生ビジョン
素案

令和7年11月

能 代 市

目 次

1. 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏構想の概要	1
(2) 定住自立圏共生ビジョンの目的	1
(3) 定住自立圏の名称及び構成市町	1
(4) 定住自立圏共生ビジョンの期間	1
(5) 定住自立圏共生ビジョンの進行管理	1

2. 圏域の概況

(1) 圏域の位置・地勢	2
(2) 4市町の概況	3
(3) 人口・世帯	5
(4) 医療・福祉	8
(5) 教育・文化	9
(6) 産業・雇用	10
(7) 公共交通	15

3. 圏域の将来像

(1) 圏域の将来像	17
(2) 将来像の実現に向けて	17

4. 推進する具体的な取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	19
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	36
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	44

5. 資料編

1. 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏構想の概要

定住自立圏構想とは、生活に必要な都市機能について一定の集積がある「中心市」と、住民生活等において中心市と密接な関係を有する「近隣市町村」が、定住の受け皿として「定住自立圏」を形成し、互いに連携・協力することにより、住民の生活に必要な機能を確保して定住を促進するとともに、圏域全体の活性化を図る構想です。

能代市は、平成27年（2015年）7月から、藤里町、三種町、八峰町とともに定住自立圏の形成に向けて検討会を立ち上げ、連携可能な取組等の協議に着手し、同年9月16日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行いました。

その後、定住自立圏の形成に関する協定書について各市町の議決を経て、同年12月25日に能代市と圏域3町との間で1対1の協定を締結しました。

(2) 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6の規定により、定住自立圏形成協定の締結により形成された定住自立圏全体を対象として、圏域の将来像や、協定に基づき推進する具体的な取組内容を示すものです。

(3) 定住自立圏の名称及び構成市町

【名 称】 能代山本定住自立圏

【構成市町】 能代市、藤里町、三種町、八峰町

(4) 定住自立圏共生ビジョンの期間

本共生ビジョンの期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2031年度）までの5年間とします。

(5) 定住自立圏共生ビジョンの進行管理

本共生ビジョンの進行管理にあたっては、推進する具体的な取組に関する成果指標等を設定し、その達成状況等を踏まえて取組の評価・検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

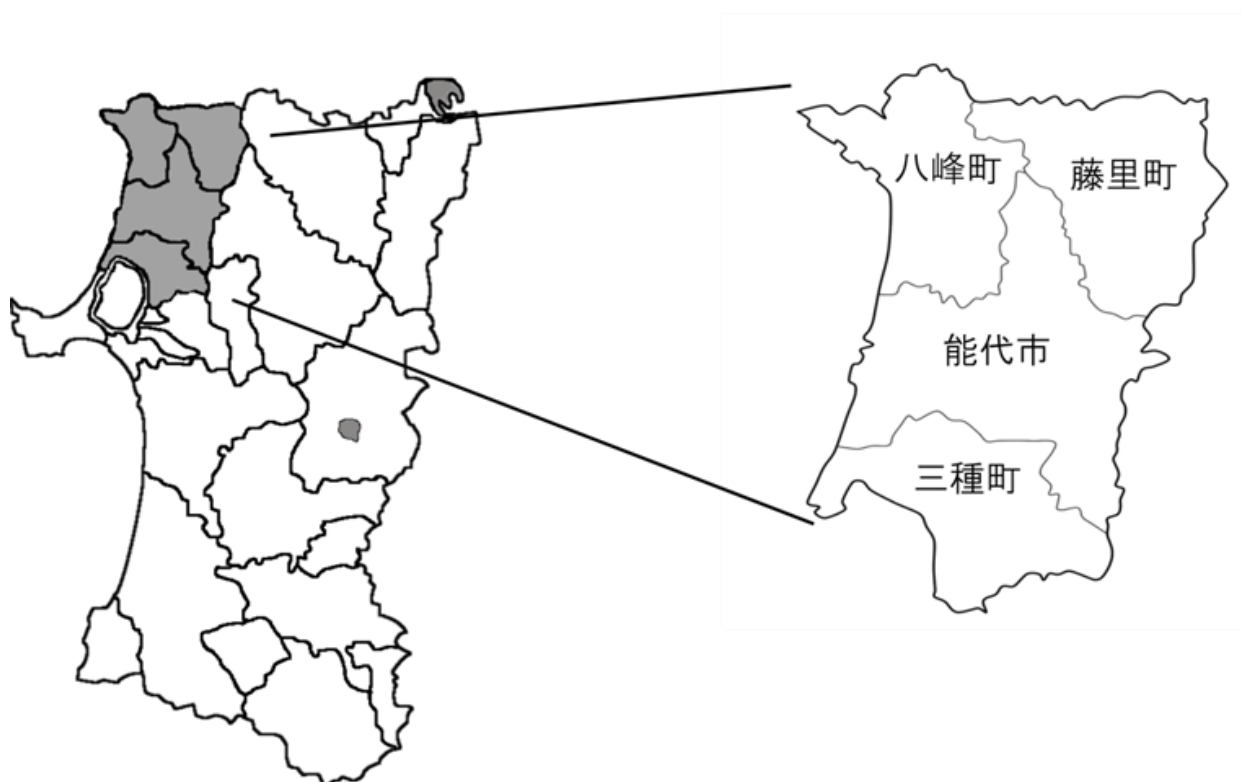
2. 圏域の概況

(1) 圏域の位置・地勢

能代山本地域は、秋田県北西部に位置し、東は大館・北秋田地域、西は日本海、南は男鹿・南秋地域、北は青森県に接しています。

白神山地の南の裾野に広がる地域で、米代川が地域のほぼ中央を東西に流れ、その下流から八郎湖周辺に低地が広がっています。

面積は、能代市、藤里町、三種町、八峰町の1市3町で約 1,191 km² となっており、その約7割が森林となっています。



(2) 4市町の概況

能代市

能代市は、秋田県北西部に位置し、北には世界自然遺産白神山地が連なり、東は北秋田市・上小阿仁村、西は日本海、南は三種町、北は八峰町・藤里町に接しています。面積は426.95km²、東西約30km、南北約35kmです。県都秋田市には60～80kmの圏内にあります。

東北地方を縦断する奥羽山脈に源を発する米代川が市域の中央を東西に流れ日本海に注ぎ、下流部には能代平野が広がります。砂防林として沿岸部に植樹された黒松林の「風の松原」、桜や紅葉が四季折々に彩る県立自然公園「きみまち阪」、天然秋田杉の群生する「仁鮎水沢スギ希少個体群保護林」など、地域の誇れる宝が数多くあります。

また、秋田杉を中心とした木材加工のまちとして栄え、大正から昭和初期には「東洋一の木都」と称されました。現在も中心部には木材関連施設が集結するほか、多くの事業所や商業施設が集積しており、国県の機関や中核的な医療機関等も所在しているため、能代山本地域の中心的な都市となっています。

藤里町

藤里町は、秋田県の最北端に位置し、青森県との県境一帯は、標高1,000mを超える山並みが連なる白神山地です。面積は282.13km²、約9割が森林です。町の東は北秋田市、西は八峰町、能代市に接し、南は能代市二ツ井町に通じています。

白神山地に水源を発する藤琴川・粕毛川は、中心部である藤琴で合流し、米代川へと通じています。粕毛川源流部は、世界自然遺産「白神山地」に登録された広大なブナ原生林核心部であり、容易に人を寄せつけない自然度を保っています。その流域には素波里多目的ダムや、当時の環境庁に承認された素波里国民休養地が整備され、キャンプ等のアウトドア・レジャーで多くの観光客に親しまれています。また、白神山地の核心部とほぼ同じ生態系を保つ、岳岱自然観察教育林など、貴重なエリアがあります。平成24年(2012年)に全線開通した米代フォレストラインにより、能代市、八峰町からのアクセスも強化されています。

三種町

三種町は、秋田県北西部に位置し、東は上小阿仁村、南は男鹿市、大潟村、八郎潟町、五城目町、西は日本海、北は能代市に接しています。面積は、247.98 km²、東西が約 30km、南北が約 20km で、房住山に源を発する三種川が町のほぼ中央を流れ、八郎湖へと注いでおり、東部の丘陵地から西部の平坦地までゆるやかに傾斜した地勢となっています。

また、JR 奥羽本線とこれに並行する秋田自動車道、国道 7 号が南北に通っており、県都秋田市までは 1 時間ほどの所に位置しています。

天然秋田杉と広葉樹等の原生林が茂る房住山をはじめとして、自然環境に恵まれたエリアで、特にきれいな水質環境に育つことで知られる「じゅんさい」は、国内有数の生産量を誇ります。また、釜谷浜海水浴場は、県内屈指の水の美しさで「快水浴場百選」に選定されており、毎年多くの観光客が訪れています。

八峰町

八峰町は、秋田県北西部に位置し、世界自然遺産「白神山地」を仰ぎ、眼前には、日本海の大パノラマが展開しています。南は能代市、西は日本海、北は青森県に接しています。東西が約 19km、南北が約 24 km で、面積は 234.14 km²、面積の約 8 割が森林で占められています。町の広大な森林は、白神山地の一部で、秋田白神県立自然公園に指定されているエリアもあります。また、起伏に富んだ八森地区の海岸も八森岩館県立自然公園に指定されており、2つの県立自然公園を有する自然豊かなところです。

また、JR 五能線と国道 101 号が日本海沿いに並行し、南北を縦断、ともに眺望の美しい見所が各所にあり、観光客の目を楽しませています。日本海・奇岩、怪岩の連なる海岸美と、手軽に白神山地を一望できる二ツ森登山など、海から山へと多様な自然景観を持つエリアです。平成 24 年（2012 年）9 月には、日本ジオパークに認定されています。

(3) 人口・世帯

圏域の総人口は、令和2年国勢調査で74,695人となっております。

能代市の昼夜間人口比率は、104.7%となっており、圏域3町から能代市への通勤通学割合は、三種町は20%台後半、藤里町は30%台前半、八峰町は40%を超えています。

表 人口及び昼夜間人口比率

	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
人口（人）	49,968	2,896	15,254	6,577	74,695
昼夜間人口比率（%）	104.7	85.6	88.0	87.0	—

資料：令和2年国勢調査

表 能代市への通勤通学割合（※自宅において従業する者の数を控除して得た数値）

	常住する就業者数 及び通学者数（人） A	うち能代市への就業者 数及び通学者数（人） B	能代市への 通勤通学割合（%） B / A
藤里町	1,388	445	32.1
三種町	6,935	1,906	27.5
八峰町	3,137	1,273	40.6

資料：令和2年国勢調査

人口の推移は、圏域の4市町すべてで人口減少が続いており、平成12年国勢調査の101,755人と比べて約27%減少しています。

年齢3区分別の人口構成比については、圏域を構成する4市町すべてで65歳以上の高齢者人口の割合が増加しています。圏域全体の高齢者人口の割合は、平成12年国勢調査で26.3%であったものが、令和2年には43.0%となっており高齢化率が上昇しています。

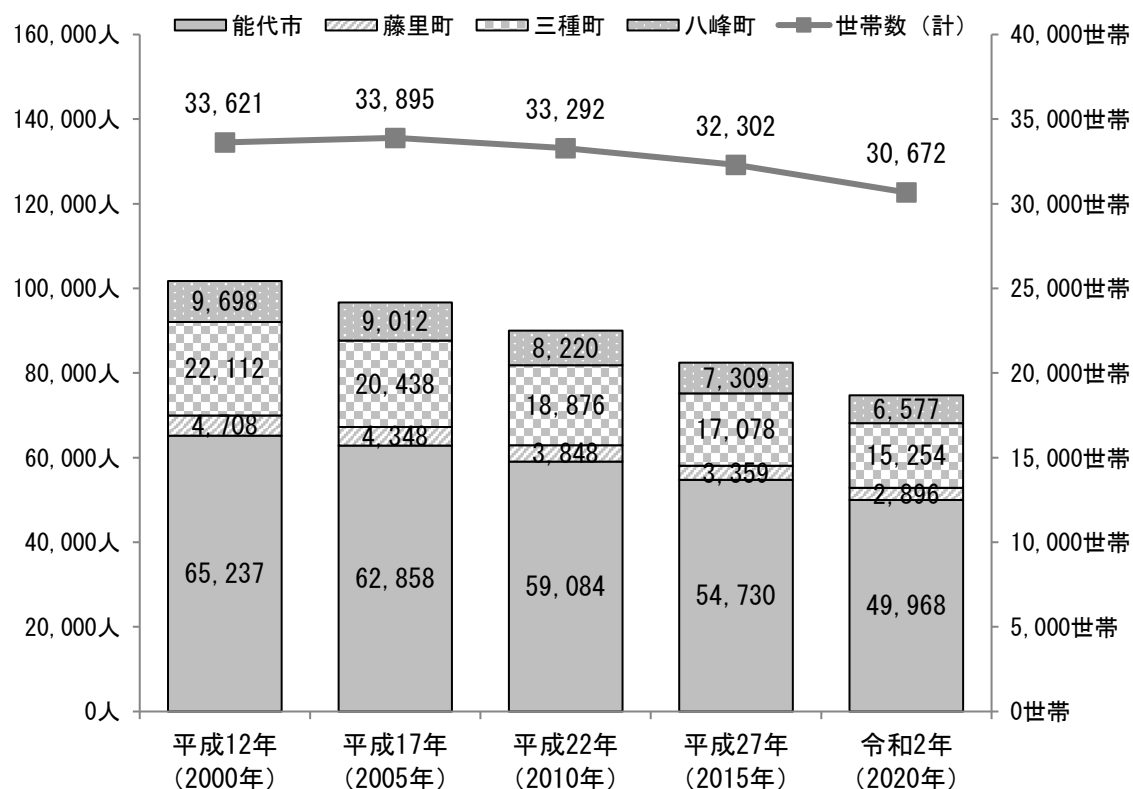
表 人口の推移

（単位：人）

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	増減率 (2000—2020年)
能代市	65,237	62,828	59,084	54,730	49,968	△23.4%
藤里町	4,708	4,348	3,848	3,359	2,896	△38.5%
三種町	22,112	20,438	18,876	17,078	15,254	△31.0%
八峰町	9,698	9,012	8,220	7,309	6,577	△32.2%
合 計	101,755	96,626	90,028	82,476	74,695	△26.6%

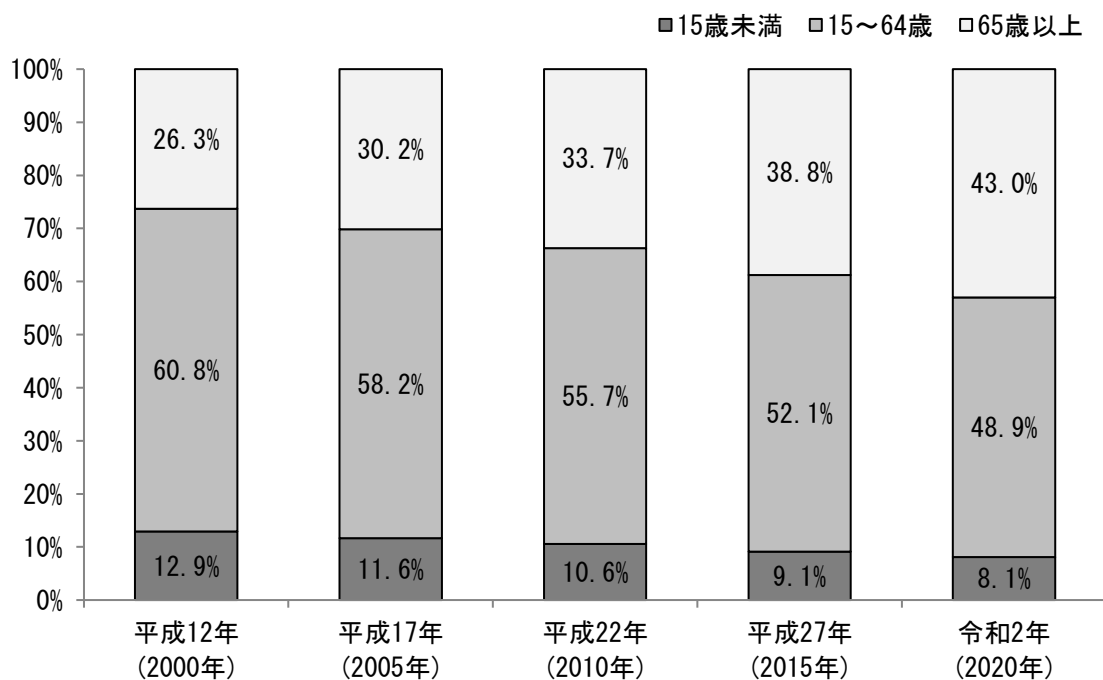
資料：国勢調査

グラフ 国勢調査による人口と世帯数の推移



資料：国勢調査

グラフ 年齢3区分別人口構成比の推移（4市町合計）



資料：国勢調査

表 人口動態の推移（前年１０月～当該年９月の人口動態）（単位：人）

	区 分		令和２年 (2020年)	令和３年 (2021年)	令和４年 (2022年)	令和５年 (2023年)	令和６年 (2024年)
能代市	自然 動態	出生	211	230	172	163	129
		死亡	866	971	1,016	1,102	1,072
		増減	△655	△741	△844	△939	△943
	社会 動態	転入	1,063	1,054	1,204	1,145	1,072
		転出	1,298	1,275	1,321	1,284	1,216
		増減	△235	△221	△117	△139	△144
	増 減		△890	△962	△961	△1,078	△1,087
藤里町	自然 動態	出生	4	4	10	5	6
		死亡	68	89	82	63	71
		増減	△64	△85	△72	△58	△65
	社会 動態	転入	50	60	48	47	38
		転出	83	65	64	77	54
		増減	△33	△5	△16	△30	△16
	増 減		△97	△90	△88	△88	△81
三種町	自然 動態	出生	51	40	34	44	29
		死亡	321	336	334	383	360
		増減	△270	△296	△300	△339	△331
	社会 動態	転入	247	175	268	259	224
		転出	380	335	328	336	316
		増減	△133	△160	△60	△77	△92
	増 減		△403	△456	△360	△416	△423
八峰町	自然 動態	出生	23	13	13	8	7
		死亡	138	139	165	148	160
		増減	△115	△126	△152	△140	△153
	社会 動態	転入	125	81	103	113	83
		転出	160	136	155	139	151
		増減	△35	△55	△52	△26	△68
	増 減		△150	△181	△204	△166	△221
合 計	自然 動態	出生	289	287	229	220	171
		死亡	1,393	1,535	1,597	1,696	1,663
		増減	△1,104	△1,248	△1,368	△1,476	△1,492
	社会 動態	転入	1,485	1,370	1,623	1,564	1,417
		転出	1,921	1,811	1,868	1,836	1,737
		増減	△436	△441	△245	△272	△320
	増 減		△1,540	△1,689	△1,613	△1,748	△1,812

資料：秋田県の人口

(4) 医療・福祉

圏域には、病院が6施設、診療所が有床・無床を合わせて68施設、歯科診療所が29施設あり、その多くが能代市に所在しています。

中核の医療機関は、能代市に所在する能代厚生医療センター、JCHO秋田病院、能代山本医師会病院となっており、この3病院の当番制により、二次救急医療体制をとっています。

また、休日医療では、圏域内の病院・診療所が交代で診療にあたる在宅当番医制を運用し、初期救急に対応しています。

表 圏域内の病院及び診療所（令和6年（2024年）3月31日現在）

	病 院		一般診療所			歯科診療所
	施設数	病床数	有床施設数	病床数	無床施設数	
能代市	5	1,023	6	94	44	22
藤里町	—	—	—	—	2	1
三種町	1	134	—	—	10	4
八峰町	—	—	—	—	6	2
合 計	6	1,157	6	94	62	29

資料：山本地域振興局福祉環境部

表 救急医療の状況（令和6年（2024年）度 在宅当番医制）

区 分	当番（日）	医療機関（機関）	患者（人）
休日当番	70	26	814
小児科休日当番	52	4	2,471

資料：能代山本広域市町村圏組合

表 救急医療の状況（令和6年（2024年）度 病院群輪番制病院運営事業）

	患 者（人）		
	入 院	外 来	計
能代市	733	3,063	3,796
藤里町	35	128	163
三種町	219	813	1,032
八峰町	86	404	490
その他	128	464	592
合 計	1,201	4,872	6,073

資料：能代山本広域市町村圏組合

表 福祉関係施設等の状況（令和6年（2024年）4月1日現在）

施設種別	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
保育所・幼稚園・認定こども園	17	2	3	2	24
子育て支援センター・つどいの広場	3	1	1	1	6
ファミリーサポートセンター	1	－	－	－	1
児童館	1	－	－	－	1
老人福祉施設	85	7	34	14	140
障がい者福祉施設・サービス事業等	78	16	13	7	114
助産施設	1	－	－	－	1
母子生活支援施設	1	－	－	－	1

資料：秋田県教育庁幼保推進課、次世代・女性活躍推進課
山本地域振興局福祉環境部

（5）教育・文化

圏域内の高等学校は、能代市に立地する県立の3校、県立の特別支援学校や民間の専修学校が立地しています。

文化関連施設及びスポーツ関連施設は、各市町で整備されています。

表 学校の立地状況（令和6年（2024年）度）

学校種別	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）	6	1	1	2	10
小学校	7	－	5	2	14
中学校	6	－	3	1	10
義務教育学校	－	1	－	－	1
高等学校	3	－	－	－	3
特別支援学校	1	－	－	－	1
専修学校	1	－	－	－	1

資料：令和6年度学校基本調査

表 文化・スポーツ関連施設の立地状況（令和7年（2025年）度）

施設種別		能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
文化関連施設	公民館	9	－	3	1	13
	図書館	2	－	－	－	2
	博物館・資料館	2	1	1	－	4
	文化施設	2	1	1	3	6
	その他	4	7	－	1	12
スポーツ関連施設	体育館	5	5	3	4	19
	野球場	6	1	3	1	12
	テニスコート	3	－	1	－	5
	プール	1	－	1	－	2
	その他	7	1	3	－	7

資料：各市町資料

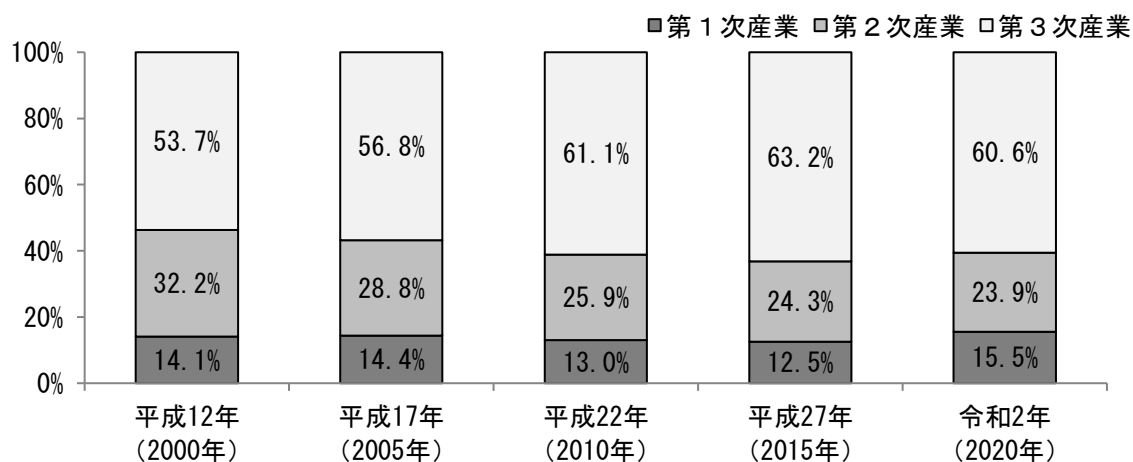
（6）産業・雇用

産業別就業者割合は、サービス業等の第3次産業が、令和2年国勢調査では、圏域全体で6割以上を占めています。その一方で、第1次産業と第2次産業については、平成12年（2000年）に合わせて45%以上だったものが、それぞれ減少を続け、令和2年（2020年）は4割を下回っています。

事業所・企業統計（平成21年（2009年）からは経済センサス）によると、圏域の事業所数及び従業者数はともに減少しています。また、圏域全体の事業所数のうち、能代市の占める割合は、7割以上となっています。

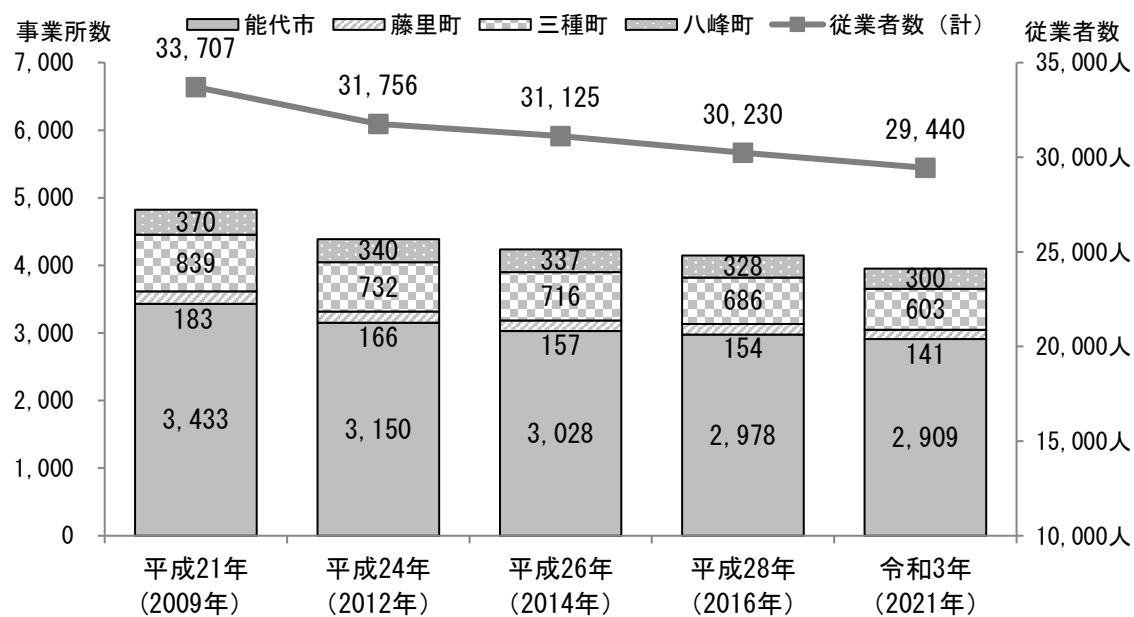
製造業の製造品出荷額は、ほぼ横ばいで推移しています。

グラフ 産業別就業者割合の推移



資料：国勢調査

グラフ 事業所数・従業者数の推移



資料：経済センサス

表 製造業の事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
能代市	事業所数	113	104	104	125	123
	従業者数 (人)	2,662	2,602	2,573	2,587	2,584
	製造品出荷額 (万円)	3,912,379	3,848,799	3,715,830	3,748,290	3,849,199
藤里町	事業所数	6	4	3	6	6
	従業者数 (人)	64	51	49	60	59
	製造品出荷額 (万円)	39,106	21,512	30,138	32,277	36,263
三種町	事業所数	25	25	27	29	29
	従業者数 (人)	540	534	533	527	510
	製造品出荷額 (万円)	629,022	599,969	791,854	769,349	594,739
八峰町	事業所数	16	11	12	15	15
	従業者数 (人)	367	289	326	321	317
	製造品出荷額 (万円)	355,243	349,485	403,122	415,792	406,544
合計	事業所数	160	144	146	175	173
	従業者数 (人)	3,633	3,476	3,481	3,495	3,470
	製造品出荷額 (万円)	4,935,750	4,819,765	4,940,944	4,965,708	4,886,745

資料：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査

※令和元～3年は、従業員4人以上の事業所の集計

表 卸売業・小売業の事業所数・従業者数及び年間商品販売額の推移

		平成 19 年 (2007 年)	平成 24 年 (2012 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 28 年 (2016 年)	令和 3 年 (2021 年)
能代市	事業所数	942	692	661	679	625
	従業者数 (人)	5,672	4,167	4,164	4,191	3,932
	年間商品販売額 (百万円)	122,581	96,127	97,750	105,723	97,240
藤里町	事業所数	48	35	29	30	22
	従業者数 (人)	166	111	100	109	89
	年間商品販売額 (百万円)	1,921	1,164	1,359	1,394	1,163
三種町	事業所数	225	163	138	151	135
	従業者数 (人)	986	717	710	720	636
	年間商品販売額 (百万円)	13,120	11,754	12,908	12,402	8,567
八峰町	事業所数	102	80	74	66	66
	従業者数 (人)	368	330	365	282	233
	年間商品販売額 (百万円)	5,150	5,326	6,346	5,343	2,920
合 計	事業所数	1,317	970	902	926	848
	従業者数 (人)	7,192	5,325	5,339	5,302	4,890
	年間商品販売額 (百万円)	142,772	114,371	118,363	124,862	109,890

資料：商業統計調査、経済センサス

※日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更に伴い、平成 19 年と平成 24 年の数値は接続しない。

令和 6 年（2024 年）の圏域の観光客数は、1,927,099 人となっています。

圏域は、世界自然遺産に登録された白神山地をはじめ、米代川や日本海などの豊かな自然に恵まれているほか、歴史文化やイベント、温泉、特産品など、多くの魅力的な観光資源があります。

表 観光地点等入込客数の推移（延べ人数）

（単位：人）

	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	令和 4 年 (2022 年)	令和 5 年 (2023 年)	令和 6 年 (2024 年)
能代市	936,220	1,474,705	1,363,226	1,355,594	1,576,811
藤里町	13,012	15,243	18,831	17,927	16,640
三種町	93,660	142,396	154,892	145,666	129,360
八峰町	250,761	267,237	269,901	257,843	204,288
合 計	1,293,653	1,899,581	1,806,850	1,777,030	1,927,099

資料：秋田県観光統計

表 主な地域資源

区 分	能代市	藤里町	三種町	八峰町
自然景勝地	・風の松原 ・きみまち阪 ・七座山 ・ふたつい白神郷土の森 ・仁鮎水沢スギ希少個体群保護林 ・小友沼	・岳岱自然観察教育林 ・小岳 ・藤里駒ヶ岳 ・大野岱放牧場 ・釣瓶落峠 ・峨瓏の滝	・釜谷浜 ・房住山 ・石倉山 ・扇滝 ・羽根川ダム	・八森岩館海岸 ・真瀬溪谷（三十釜） ・留山 ・白神山地ニッ森登山口 ・高峰山
歴史文化	・多宝院 ・旧料亭金勇	・白神山地世界遺産センター（藤里館） ・ふるさと自然公園センター	・大山家住宅 ・琴丘歴史民俗資料館 ・山本ふるさと文化館 ・房住山三十三観音 ・森岳歌舞伎 ・土笛	・白瀑神社 ・松源院 ・三十三番観音 ・手這坂集落
公園・レクリエーション施設	・能代公園 ・毘沙門憩の森 ・能代河畔公園	・清水岱公園 ・素波里国民休養地	・羽根川森林公園 ・三倉鼻公園 ・石倉山公園 ・惣三郎沼公園 ・釜谷浜海水浴場	・ボンボコ山公園 ・御所の台ふれあいパーク ・ぶなっこランド
祭り・イベント	・きみまちの里フェスティバル ・港まつり能代の花火 ・能代ねぶながし ・能代七夕「天空の不夜城」	・浅間神社祭典 ・素波里紅葉まつり ・根城相撲 ・歩行者天国ふるさとまつり ・白神ブナの森マラソン	・惣三郎沼公園桜まつり ・じゅんさい旬まつり ・世界じゅんさい摘み採り選手権大会 ・サンドクラフト ・森岳温泉夏祭り ・道の駅ことおかまつり ・三種町民祭 ・みたね冬まつり	・さくらまつり ・みこしの滝浴び ・あわびの里づくり祭り ・石川駒踊り ・八峰花火フェス ・ボンボコ山音楽祭 ・はっぼう“んめもの”まつり
温泉	・能代温泉	・湯の沢温泉	・森岳温泉 ・砂丘温泉	・いさりび温泉
特産品	・白神ねぎ ・白神山うど ・白神みょうが ・檜山納豆 ・豚なんこつ	・白神ホゲット ・白神ラム ・白神りんどう ・白神山地まいたけ ・白神山水	・じゅんさい ・メロン ・梅 ・そらめめ	・鰯ほか魚介類 ・鰯ずし ・石川ソバ ・峰浜梨 ・菌床シイタケ ・カミツレ・キキョウ ・輝サーモン
その他	・道の駅「ふたつい」 ・ねぎっこ村 ・みょうが館	・白神街道 ふじさと ・白神山地 森のえき	・道の駅「ことおか」 ・橋本五郎文庫 ・グリーンびあ ・ドラゴンフレッシュセンター ・じゅんさいの館 ・メロディアン	・道の駅「みねはま」 ・道の駅「はちもり」 ・はちもり観光市 ・八峰白神ジオパーク

圏域の能代山本地域を管轄する能代公共職業安定所管内の求人倍率は上昇傾向にあり、令和6年度（2024年度）の有効求人倍率は1.46となっています。

また、新規高卒者の就職状況については、就職希望率及び就職決定率ともに、県内の就職が5割以上で推移しています。

表 一般職業の求人・求職状況（能代公共職業安定所管内）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
求職者数(人)	新規	3,459	3,434	3,661	3,339	3,415
	有効	13,474	12,360	13,615	13,202	14,532
求人数(人)	新規	7,554	9,049	9,316	8,152	7,429
	有効	20,401	24,806	26,041	23,181	21,287
求人倍率	新規	2.18	2.64	2.54	2.44	2.18
	有効	1.51	2.01	1.91	1.76	1.46

資料：秋田労働局統計情報

表 新規高卒者の求職・就職決定状況（能代公共職業安定所管内）

	3.3卒	4.3卒	5.3卒	6.3卒	7.3卒
求職数(人)	153	148	121	120	118
県内就職希望率(%)	68.6	67.6	66.9	56.7	69.5
県外就職希望率(%)	31.4	32.4	33.1	43.3	30.5
就職決定数(人)	153	148	121	120	118
就職決定率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県内就職率(%)	68.6	67.6	66.9	56.7	69.5
県外就職率(%)	31.4	32.4	33.1	43.3	30.5

資料：秋田労働局統計情報

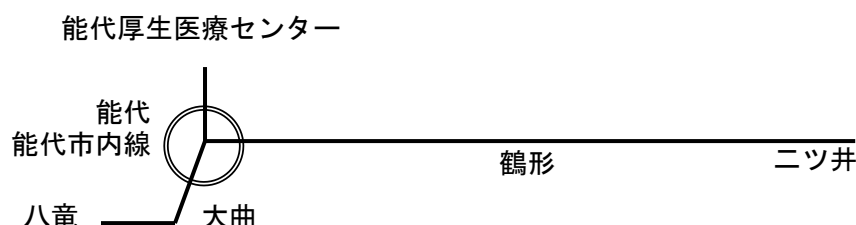
（７）公共交通

圏域の幹線道路は、国道７号と１０１号により骨格を形成しています。また、高規格幹線道路として秋田自動車道が二ツ井白神ＩＣまで開通しており、現在、二ツ井・北秋田間が整備中となっています。

路線バスは、能代バスステーションを中心として各地域へ放射状に伸びる路線を形成しているほか、各地域では、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーが運行されています。

鉄道については、南部から東部にかけてＪＲ奥羽本線が、能代市から沿岸北部にかけてＪＲ五能線が運行されており、地域の重要な交通手段となっています。

図 路線バス能代エリア路線マップ（能代市・旧二ツ井町・山本地区）



資料：秋北バス株式会社ホームページ

表 路線バスの輸送人員の推移

区 分	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
路線数	20	21	17	17	14
輸送人員（人）	209,626	190,046	203,677	186,472	119,775

資料：秋北バス株式会社（能代営業所管内分）

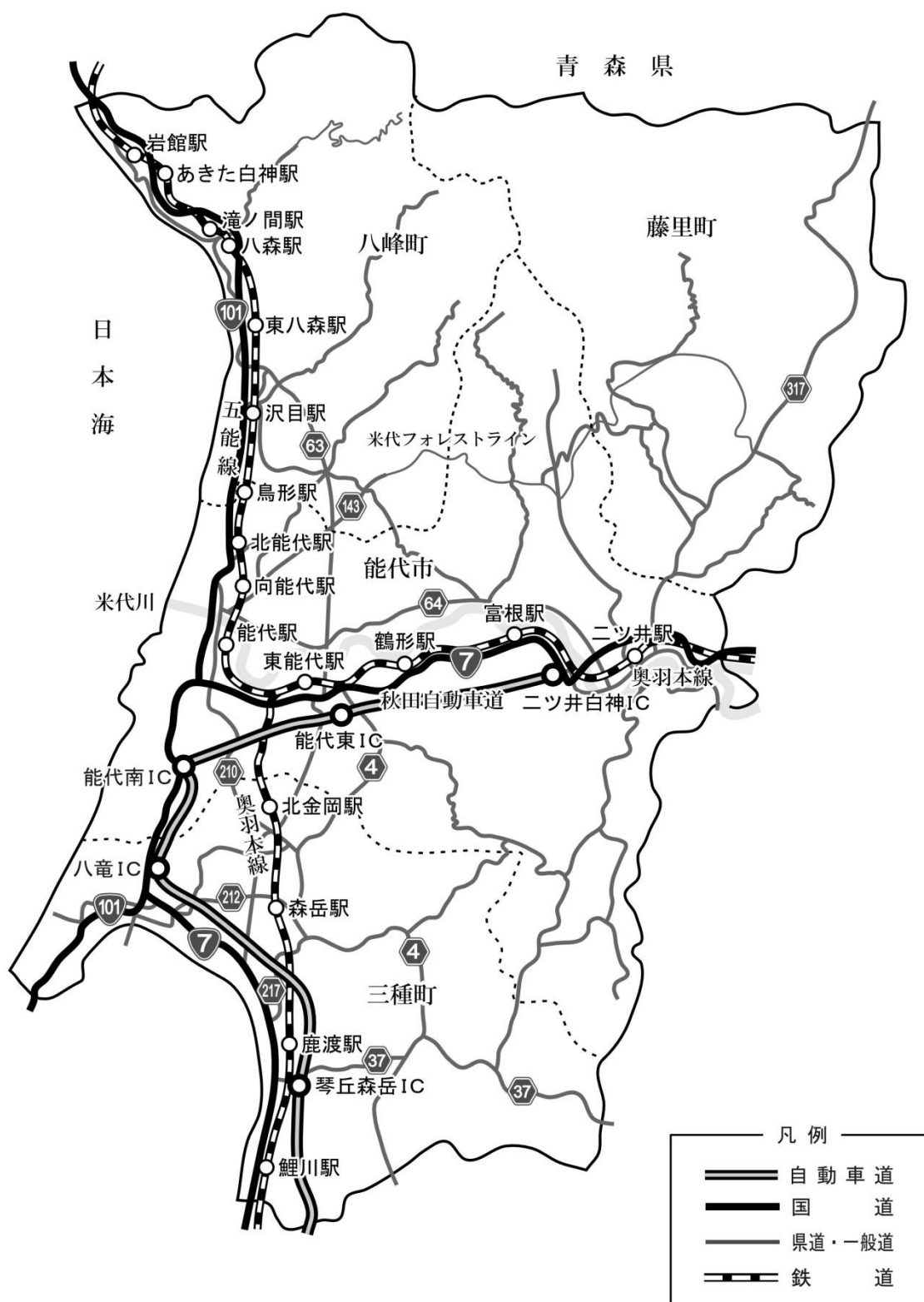
表 圏域内の駅の１日平均乗車人員

（単位：人）

駅 名	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
二ツ井駅	259	243	220	213	227
東能代駅	399	414	438	462	454
森岳駅	131	130	143	141	149
鹿渡駅	117	110	111	111	121
能代駅	341	359	321	319	321
あきた白神駅	13	9	9	13	17

資料：ＪＲ東日本ホームページ

図 圏域内の主な道路・鉄道



3. 圏域の将来像

(1) 圏域の将来像

能代山本地域は、古くから結びつきが強く、通勤、通学、通院、買い物などで一体の生活圏を形成しています。

これまでに、消防・救急、ごみ処理、し尿処理等の事務については、能代山本広域市町村圏組合を設置して共同処理するなど、効率的な行政運営を行ってきました。

現在、日本は、人口減少時代に突入しており、地方にあっては、大都市への若年層の流出と、出生率の低下があいまって、急速に人口減少が進行しています。

一方で、大都市などの人口集中地域では、それまでの生活様式や働き方が見直されるようになり、地方の住みやすさや田舎暮らしへの関心が高まっています。

こうしたなか、今後もこの地域が発展を続けていくためには、市町単独での事業展開だけではなく、各地域の魅力や特性を活かしながらも、今まで以上に連携・協力し、地域全体での定住につながる取組を進める必要があります。

能代山本地域においては、これまで培ってきた連携や協力関係をさらに強め、人口定住のために必要な都市機能及び生活機能を確保するとともに、地域の活性化を図ることにより、圏域住民が将来にわたり安心して暮らすことができる魅力あふれる圏域を目指します。

(2) 将来像の実現に向けて

圏域の各市町は、将来像の実現に向け、継続的に情報交換及び情報共有を行い、取組を進めることとします。

取組を進めるにあたっては、各市町における個別の取組を尊重しながらも、連携することにより効果が高まる取組、効率的に実施できる取組などについては、連携・協力して取り組むこととします。

具体的な取組は、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「資源制約に対応するための圏域マネジメント等」の3つの視点に立ち、医療、福祉、産業振興、地域公共交通などの分野ごとに定め、推進します。

【将来の人口及び高齢化率の目標】

	令和2年 (2020年) 国勢調査	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)
圏域人口(人)	74,695	62,180	50,585	40,963
内訳能代市	49,968	42,402	35,670	30,033
藤里町	2,896	2,400	2,000	1,650
三種町	15,254	12,413	9,213	6,550
八峰町	6,577	4,965	3,702	2,730
参考：社人研推計準拠		59,314	46,482	35,152
内訳能代市		40,253	32,200	24,973
藤里町		2,141	1,541	1,064
三種町		11,768	8,824	6,284
八峰町		5,152	3,917	2,831
高齢化率(%)	43.0	46.8	49.3	49.7
内訳能代市	41.6	44.2	46.5	46.7
藤里町	48.8	53.8	59.8	65.8
三種町	45.5	51.6	55.1	56.5
八峰町	46.2	53.1	56.5	57.1
参考：社人研推計準拠		48.8	53.7	58.6
内訳能代市		46.3	51.2	56.3
藤里町		53.8	59.8	65.8
三種町		54.4	59.7	65.1
八峰町		53.1	58.1	61.7

※目標は各市町の人口ビジョンを基に算出。

4. 推進する具体的な取組

協定項目及び具体的な事業の一覧

政策分野	協定項目	具体的な事業
(1) 生活機能の強化に係る政策分野		
①医療	ア 地域医療体制の充実・強化	救急医療等支援事業
	イ 医療従事者の確保対策	産科医等確保支援事業
		看護師確保支援事業
	ウ 健康寿命の延伸対策	健康づくり推進事業
		がん対策事業
		带状疱疹予防接種費用助成事業
②福祉	ア 子育て支援の充実	福祉医療事業
		母子保健事業
		病児保育事業
		子育て支援センター事業
	イ 高齢者福祉の充実	緊急通報システム事業
		生活管理指導短期宿泊事業
③教育	ア 学校教育の充実	ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業
	イ 生涯学習機会の充実	文化会館・図書館管理運営事業
		生涯学習推進事業
④産業振興	ア 広域観光の推進	広域観光推進事業
	イ 地域資源を活用した経済の活性化	スポーツ・文化合宿誘致事業
		地域活性化イベント支援事業
		特産品販路拡大事業
	ウ 企業誘致等による雇用機会の確保	企業誘致活動
		地域雇用対策事業
		地域企業働き手確保支援事業
	エ 農林水産業の担い手育成	就農支援事業
		農業人材育成事業
	オ 外国人材の確保	外国人材受入支援事業
		外国人日本語学習支援事業
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
①地域公共交通	ア 地域公共交通の維持確保及び利用促進	生活バス路線等維持対策事業
		路線バス等利用促進事業
		大館能代空港利用促進事業
②道路等の交通インフラの整備	ア 道路等の維持管理の連携	道路等の維持管理
③地域内外の住民との交流・移住促進	ア 移住定住の促進	空き家活用事業
		移住定住促進事業
		移住支援金
	イ 婚活支援事業の充実	出会い創出事業
		あきた結婚支援センター会員登録助成事業
	ウ 情報発信の強化	圏域情報発信事業
④その他	ア 松枯れ被害の対策	松くい虫対策事業
(3) 資源制約に対応するための圏域マネジメント等に係る政策分野		
①圏域内市町の職員等の交流	ア 圏域市町職員の交流・合同研修	広域連携職員研修

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療

【基本目標】

安定した医療の提供

ア 地域医療体制の充実・強化

【形成協定】

圏域住民に安定した医療を提供するため、医療機関への支援等を通じて能代山本圏域の医療体制の充実・強化を図る。

【具体的な事業】

【交付事業】

事業名	救急医療等支援事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	能代山本圏域の救急医療、小児医療を担っている能代厚生医療センターの運営を支援する。					
効果	センターの経営状況を改善し、医師等の従事者数を確保することにより、圏域住民に対し安定的に医療が実施される。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの負担割合で補助金を交付する。					

重要業績評価指数 KPI		基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
救急当番参加病院数		3 施設	3 施設
人口10万人あたりの在宅当番	在宅当番	38.3 施設	38.3 施設
・小児救急医療体制参加医療機関数	小児救急	5.9 施設	5.9 施設

イ 医療従事者の確保対策

【形成協定】

圏域住民に安定した医療を提供するため、圏域の医療従事者の確保対策に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	産科医等確保支援事業		関係市町			
			能代市			
事業内容	圏域で唯一分娩を取り扱う能代厚生医療センターの産科医等に支給する分娩手当への補助を行う。					
効果	地域の出産を支える産科医等の処遇改善により、減少している分娩取扱医療機関の維持及び産科医等の確保につながる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	産科医等確保支援事業費補助金					
役割分担	能代市が事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	看護師確保支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	圏域で唯一の看護師養成機関である秋田しらかみ看護学院の運営や施設改修への補助を行う。					
効果	学院の安定した運営を維持することにより、地域の学生の受け入れ及び地域医療を支える看護師の確保につながる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの負担割合で補助金を交付する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和12年度)
医師数	158人	158人
産婦人科勤務医数	8人	8人
就業助産師数	30人	30人
病院・診療所に勤務する看護師数	625人	625人

ウ 健康寿命の延伸対策

【形成協定】

圏域住民の健康寿命の延伸を図るため、予防・健（検）診・保健指導等に取り組みとともに、地域資源を活用した健康づくりを推進する。

【具体的な事業】

事業名	健康づくり推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	生活習慣病予防等のための健康診査や保健指導等を実施する。					
効果	圏域住民の健康意識を高め、生活習慣の改善や健康づくりにつながる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	健康増進事業費補助金、後期高齢者健康診査事業費補助金、特定健康診査等負担金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	带状疱疹予防接種費用助成事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	带状疱疹の罹患率が高くなる50歳以上を対象に、任意予防接種費用を助成する。					
効果	日常生活に支障が出るほどの強い痛みがある带状疱疹の発症及び重症化を予防することで、圏域住民の健康寿命の延伸を図ることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	がん対策事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	がん検診の実施や受診環境の整備、受診勧奨等のがん対策を行う。					
効果	がん対策に取り組み、がんの早期発見、早期治療につなげることで、圏域住民の健康寿命の延伸を図ることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	がん検診受診率向上推進事業補助金、胃がん検診助成事業費補助金、若者女性のためのがん検診受診促進事業費補助金、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金、健康増進事業費補助金、疾病予防対策事業費等補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金、保健センター使用料、検診料納付金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI		基準値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)
特定健康診査実施率		37.4%	60.0%
特定保健指導実施率		22.3%	60.0%
がん検診受診率	胃がん	12.1%	16.6%
	肺がん	13.0%	16.6%
	大腸がん	11.3%	16.6%
	子宮がん	21.8%	25.0%
	乳がん	32.6%	33.3%

② 福祉

【基本目標】

利用しやすい福祉サービスの提供及び充実

ア 子育て支援の充実

【形成協定】

圏域全体として安心して子育てができる環境を整備するため、圏域での子育て支援サービスの相互利用や、子育て世帯への助成等を行う。

【具体的な事業】

【表1-5-3】 策1

事業名	福祉医療事業	関係市町				
		能代市・藤里町・三種町・八峰町				
事業内容	子どもの医療費の自己負担分を助成し、子どもの心身の健康保持と生活の安定を図る。					
効果	子育て世帯の経済的負担を軽減し、圏域で安心して子育てができる環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	福祉医療費補助金、福祉医療給付費補助金、福祉医療費返納金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	母子保健事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	保健指導や家庭訪問等を行い、妊婦の出産に対する不安や乳幼児を持つ親が抱える不安を軽減できるよう支援する。					
効果	出産や子育てに対する不安を軽減し、圏域で安心して子育てができる環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	子ども・子育て支援交付金、市町村子ども・子育て支援事業費補助金、母体健康増進支援事業費補助金、母子保健衛生費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	病児保育事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	子どもが病気の際に、保護者が就労等の理由により自宅での世話が困難な場合、一時的に医療機関で保育する。					
効果	病児保育施設を維持確保することで、仕事と子育ての両立がしやすい環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、病児保育事業広域利用負担金					
役割分担	能代市が事業を実施し、各市町がそれぞれ費用を負担する。					

事業名	子育て支援センター事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	各市町の子育て支援センターにおいて、圏域住民が参加できる子育て講座やイベント等を開催し、子どもの遊びや保護者の交流の機会を充実させるとともに、乳幼児期における子どもの遊びの重要性等についての啓発活動を行う。					
効果	講座やイベント等を通じて子どもの遊びや体験、保護者の交流や学びの機会を拡充することにより、子どもの健全な育成、子育ての孤立防止や親育ちが期待できる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で圏域住民を対象とした事業を実施し、必要な費用を負担する。 各市町は、相互の子育て講座やイベント等を住民に周知する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
子育て支援センター利用者数	17,362 人	14,000 人
合計特殊出生率	1.05	1.43
病児保育事業に関連する KPI (検討中)		

イ 高齢者福祉の充実

【形成協定】

高齢者福祉の充実を図るため、圏域高齢者の生活支援や、ひとり暮らしの安全確保対策を行う。

【具体的な事業】

事業名	緊急通報システム事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応することが困難なひとり暮らし高齢者等へ、緊急通報装置の貸与等を実施する。					
効果	緊急時の連絡手段を確保し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	生活管理指導短期宿泊事業	関係市町				
		能代市・藤里町・三種町・八峰町				
事業内容	虚弱高齢者等を一時的に養護老人ホーム等へ宿泊させ、生活習慣等の指導と体調の調整を図る。					
効果	虚弱高齢者やひとり暮らし高齢者を養護することで、高齢者の生活を支援することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	利用者負担金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
要介護(要支援)認定率	20.2%	20.2%

③ 教育

【基本目標】

圏域人材の育成及び生涯学習機会の充実

ア 学校教育の充実

【形成協定】

圏域の人材を育成し、地元への定住を促進するための奨学金の貸与等を行う。

【具体的な事業】

事業名	ふるさと人材育成・定住促進 奨学金貸付事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	要件を満たす能代山本地域の学生に対し、償還金の免除措置がある入学一時金を貸与する。					
効果	償還時に能代山本地域に居住の場合、償還金を免除する入学一時金を貸与することにより、圏域での人材を育成し、地元への定住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	ふるさと人材育成・定住促進奨学基金					
役割分担	能代市が事業を実施し、各市町において制度の周知を図る。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
圏域内居住による奨学金の返還支援率	35.1%	38.1%

イ 生涯学習機会の充実

【形成協定】

圏域での生涯学習の機会を充実させるため、関連施設の維持管理を行うとともに、各種講座を開催する。

【具体的な事業】

事業名	文化会館・図書館管理運営事業				関係市町	
					能代市	
事業内容	圏域住民へ文化活動の場や図書館サービスを提供する能代市文化会館及び市立図書館の管理運営を行う。					
効果	文化会館や図書館の適切な管理運営を行うことで、圏域内の文化活動や生涯学習活動を活性化させることができる。					
事業費 (千円)	<u>R8</u> <u>(2026)</u>	<u>R9</u> <u>(2027)</u>	<u>R10</u> <u>(2028)</u>	<u>R11</u> <u>(2029)</u>	<u>R12</u> <u>(2030)</u>	計
特定財源						
役割分担	能代市が事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	生涯学習推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	圏域住民が参加できる講座やイベントを開催し、生涯学習の機会を充実させる。					
効果	各地域の特色ある講座やイベントへの参加機会を増やすことで、圏域住民の生涯学習と交流を活性化することができる。					
事業費 (千円)	<u>R8</u> <u>(2026)</u>	<u>R9</u> <u>(2027)</u>	<u>R10</u> <u>(2028)</u>	<u>R11</u> <u>(2029)</u>	<u>R12</u> <u>(2030)</u>	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
圏域人口一人当たりの社会教育施設（図書館・スポーツ施設除く）利用回数	5.69 回	5.69 回
圏域人口一人当たりの図書館利用回数	1.55 回	1.55 回

④ 産業振興

【基本目標】

圏域経済の活性化（産業振興・雇用創出）

ア 広域観光の推進

【形成協定】

圏域の魅力ある観光資源を全国に発信し、誘客につなげるため、能代山本地域が連携し、より広域的な観光を推進する。

【具体的な事業】

【表1-2】観光振興事業

事業名	広域観光推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	観光関連事業者や商工団体、行政等による「あきた白神観光連絡調整協議会」において、各市町における観光の課題や広域観光の在り方等について協議し、観光誘客による地域活性化に向けた取組を進める。					
効果	県と市町、民間事業者等が一体となって業務を行うことで、効率的に圏域の魅力ある観光資源を全国に発信し、誘客につなげることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金					
役割分担	各市町があきた白神広域観光推進会議及びあきた白神観光連絡調整協議会に参画するほか、地域連携DMOに対してそれぞれの負担割合で費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
延べ宿泊者数	197,465 人	210,000 人

イ 地域資源を活用した経済の活性化

【形成協定】

圏域経済の活性化を図るため、自然環境、歴史、文化、スポーツ、温泉、伝統芸能等の地域資源の有効活用や、特産品の販路拡大に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	スポーツ・文化合宿誘致事業		関係市町			
			能代市・三種町			
事業内容	地域内に宿泊し合宿等を行うスポーツ・文化団体に宿泊費の一部を助成する。					
効果	学生や社会人等のスポーツ・文化団体の合宿を積極的に誘致することにより、交流人口を増やし、圏域経済を活性化することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	能代市と三種町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	地域活性化イベント支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	補助金の交付等を行い、地域の魅力ある観光行事、イベント等を支援する。					
効果	観光行事やイベント等の開催を支援することにより、圏域への観光客の誘客と地域経済の活性化を図ることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	特産品販路拡大事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	首都圏等での物産展への出展等により、圏域の特産品のPRや販売促進を行う。					
効果	圏域の食や伝統工芸等を活かした特産品を広くPRすることで、販路を拡大し、地域経済を活性化することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
行祭事・イベント入込客数	363,966 人	387,000 人
観光地点等入込客数	1,583,133 人	1,681,000 人

ウ 企業誘致等による雇用機会の確保

【形成協定】

圏域への企業誘致や地元事業所への支援等により雇用の場の拡大を図るとともに、新卒者・求職者の就業を支援する。

【具体的な事業】

事業名	企業誘致活動			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	企業誘致活動や誘致済企業のフォローアップ、圏域市町合同での能代山本関東圏企業懇談会の開催、広域連携雇用奨励金の交付等を行う。					
効果	企業の新規誘致や既存企業の規模拡大等により、圏域での雇用機会を拡大することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施するとともに、連携して情報収集等を行う。					

事業名	地域雇用対策事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	新卒者や求職者への就業支援及び事業所への雇用奨励、能代山本雇用開発協会への補助等を行う。					
効果	求職者や事業所への支援により、圏域での雇用の機会を増やすことができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	地域企業働き手確保支援事業		関係市町			
			能代市・三種町・八峰町			
事業内容	能代市が運営する仕事情報サイトに、各市町の企業の求人情報等を掲載し、圏域の仕事情報を県内外に向けて発信する。					
効果	圏域の仕事情報を広く発信することで、地域企業の人材不足の解消につなげることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	能代市が事業を実施し、各市町がそれぞれ費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
新規高卒者の圏域内への就職割合	55.1%	60.0%

工 農林水産業の担い手育成

【形成協定】

圏域の主要な産業である農林水産業の担い手を確保するため、従事者の育成と新規就業者への支援等を行う。

【具体的な事業】

事業名	就農支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	新規就農者等に対する支援や新卒者等を雇用した農業法人等に対する助成を行う。					
効果	就農の機会を増やすことにより、農業の担い手の確保と雇用の機会を創出することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	農業人材育成事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	農業者の研修費等に対する支援を行うとともに、能代市農業技術センターにおいて、圏域住民の農業研修の受入を行う。					
効果	圏域の主要な産業の1つである農業の担い手を育成し、人材を確保することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	地域で学べ！農業技術研修費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。 能代市は、農業技術センターにおいて農業研修生の受入を行う。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和2～6年度)	目標値 (令和8～12年度)
新規就農者数(5か年累計)	169人	100人

才 外国人材の確保

【形成協定】

圏域の労働力不足を解消するため、新たに外国人材を雇用する圏域企業への支援を行う。

【具体的な事業】

事業名	外国人材受入共生推進事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	人材不足対策として、新たに外国人材を雇用する事業者に対する助成を行う。					
効果	外国人材を雇用することにより、労働力不足を解消することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金					
役割分担	各市町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

【具体的な事業】

事業名	外国人日本語学習支援事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	関係市町内在住もしくは関係市町内事業所等に就労予定の外国人材に対し日本語学習サービスを提供する。					
効果	日本語能力の向上を図り、円滑な就労及び地域住民とのコミュニケーション能力向上を図る。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金					
役割分担	各市町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
外国人材受入共生事業費補助金活用事業所数	0事業所	5事業所

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 地域公共交通

【基本目標】

公共交通カバーエリアの維持

ア 地域公共交通の維持確保及び利用促進

【形成協定】

圏域内の交通手段の確保とスムーズな移動の実現を図るため、関係機関及び事業者と連携し、地域公共交通の維持確保対策と利用促進及び充実に取り組む。

【具体的な事業】

【大井町の事業】

事業名	生活バス路線等維持対策事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	路線バスやコミュニティバスを運行するバス事業者等への補助及び巡回バスや乗合タクシーの運行等を行う。					
効果	バス事業者等への支援や代替交通の運行等により、圏域住民の交通手段を確保することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	生活バス路線等維持費補助金、コミュニティ交通運行費等補助金、運行費等補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金、共助バス利用料					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	路線バス等利用促進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・八峰町			
事業内容	路線バスやコミュニティバス等の乗車料金の助成や乗車券の交付等を行う。					
効果	乗車料金の助成等により路線バス等の利用促進につながり、圏域の公共交通を維持確保することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	大館能代空港利用促進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	大館能代空港の利用を促進するため、住民の運賃を助成するほか、圏域が連携した取組を実施する。					
効果	圏域と首都圏を結ぶ貴重な交通機関を安定的に維持することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
圏域人口一人当たりの路線バス等の利用回数	3.76 回	3.76 回
大館能代空港総利用者数	194,655 人	236,000 人

② 道路等の交通インフラの整備

【基本目標】

道路及び道路構造物の効率的な維持管理

ア 道路等の維持管理の連携

【形成協定】

市町間での道路構造物の点検・修繕業務の委託や除雪路線の振替等により、道路等の交通インフラの効率的な維持管理を行う。

【具体的な事業】

【表1-2】事業費

事業名	道路等の維持管理		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	市町間での道路構造物の点検・修繕業務の委託や除雪路線の振替等を行い、道路等の交通インフラを効率的に維持管理する。					
効果	道路や道路構造物の効率的な維持管理とコストの低減を図ることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	社会資本整備総合交付金					
役割分担	維持管理を行う市町が事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
道路及び道路構造物の効率的な維持管理件数	2件	2件

③ 地域内外の住民との交流・移住促進

【基本目標】

圏域への移住定住の促進、婚活支援事業の充実及び交流人口の拡大

ア 移住定住の促進

【形成協定】

移住者のための住環境の整備や、首都圏等への情報発信等を連携して行い、圏域への移住定住を促進する。

【具体的な事業】

【資料25-3】表1

事業名	空き家活用事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	空き家バンクの運営や、空き家のリフォーム助成等を行い、移住希望者の受入体制の整備や移住の促進を図る。					
効果	空き家を有効活用できるとともに、住環境の整備を図ることで移住定住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	移住定住促進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	ガイドブックの作成、移住相談会への参加、移住体験ツアー等を行い、圏域の移住定住情報を広く発信する。					
効果	積極的なPR活動により、首都圏等から圏域への移住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。 能代市は、共同での事業について、関係町の協力を得ながら実施する。					

事業名	移住支援金		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	東京圏から移住し、中小企業等へ就職又は起業した者に対して支援金を交付する。					
効果	圏域内の中小企業における人材確保に資するとともに、定住人口の増加につなげることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	市町村移住支援事業補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
人口の社会増減数の減少幅の抑制	▲313人	▲267人
市町への相談を経た移住世帯数(5か年累計)	290世帯	420世帯

※令和2年度～6年度までの5か年の累計。

目標値は、令和8年度～12年度までの5か年累計。

イ 婚活支援事業の充実

【形成協定】

圏域での成婚を促進するため、男女の出会いの場の創出等に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	出会い創出事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	圏域住民の出会いの機会を創出する婚活イベントに対する支援等を行う。					
効果	男女の出会いの機会を増やし、圏域住民の成婚を促進することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	市町村少子化対策重点交付金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で圏域住民を対象とした事業を実施し、費用を負担する。 各市町は、相互の婚活イベントを住民に周知する。					

事業名	あきた結婚支援センター会員登録助成事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	男女の出会いの場を提供する「あきた結婚支援センター」への入会登録料を助成する。					
効果	結婚相手を見つけない男女のセンターへの登録を促進し、出会いの機会を増やすことができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	市町村少子化対策重点交付金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域の入会者に助成し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
婚姻率	2.1%	2.5%

ウ 情報発信の強化

【形成協定】

圏域内住民の相互の交流や、圏域外住民との交流による移住を促進するため、様々な媒体を活用して広く情報発信を行う。

【具体的な事業】

事業名	圏域情報発信事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	ホームページやSNS等、様々な媒体を活用して情報発信を行うとともに、共同での情報発信について検討する。					
効果	圏域の情報を広く発信することで、交流人口の増加や移住の促進につなげることができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれ情報発信を行い、必要な費用を負担する。 能代市は、共同での情報発信について、関係町の協力を得ながら検討する。					

※費用負担が発生しないため、事業費は空欄としている。

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
市町ホームページアクセス数	1,358,720 件	1,400,000 件

④ その他

ア 松枯れ被害の対策

【形成協定】

圏域内の松枯れ被害拡大を防止するため、伐倒駆除及び薬剤散布等の防除対策を行う。

【具体的な事業】

事業名	松くい虫対策事業		関係市町			
			能代市・三種町・八峰町			
事業内容	圏域の松林を松くい虫から保護するための伐倒駆除及び薬剤散布等を行う。					
効果	松くい虫対策を徹底することで、拡大する恐れのある松枯れ被害を抑制することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源	松くい虫防除対策事業費補助金、マツ林・ナラ林等景観向上事業費補助金、松くい虫被害先端地域特別対策事業業務委託金、マツ林・ナラ林健全化事業費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
民有林における松くい虫被害量 (m ³)	5,738 m ³	5,738 m ³

(3) 資源制約に対応するための圏域マネジメント等に係る政策分野

① 圏域内市町の職員等の交流

【基本目標】

圏域内職員の政策形成能力向上

ア 圏域市町職員の交流・合同研修

【形成協定】

圏域市町の広域連携をより深化するため、広域的な視点での政策研究等を行う。

【具体的な事業】

【資料】事業計画

事業名	広域連携職員研修		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	職員の圏域マネジメント能力の強化や広域的な視点での政策形成能力向上のための研修等を実施する。					
効果	広域連携を意識した研修等の実施により、圏域での連携を更に深化することができる。					
事業費 (千円)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	計
特定財源						
役割分担	能代市は、研修等の企画・調整を行う。 各町は、研修等への職員派遣などに協力する。					

重要業績評価指数 KPI	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
延べ研修参加者数	4人	12人

5. 資料編

(1) 能代山本定住自立圏共生ビジョンの主な策定経緯

平成 27 年 9 月 16 日	能代市が中心市宣言を行う。
12 月 25 日	能代市と藤里町、三種町及び八峰町とが、1 対 1 で定住自立圏の形成に関する協定を締結。
平成 28 年 3 月 25 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを策定。
平成 29 年 3 月 28 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
平成 30 年 3 月 26 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
平成 31 年 3 月 27 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
令和 2 年 9 月 15 日	第 1 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
9 月 23 日	第 1 回能代山本定住自立圏市町長意見交換会を開催。
11 月 18 日	第 2 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
12 月 17 日 ～令和 3 年 1 月 15 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョン（素案）についてのパブリックコメントを実施。
2 月 3 日	第 3 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
2 月 9 日	第 2 回能代山本定住自立圏市町長意見交換会を開催。
3 月 19 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを策定。
令和 5 年 3 月 15 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
令和 6 年 3 月 15 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
令和 7 年 3 月 14 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。

（２）中心市宣言

中心市宣言

能代市は、秋田県北西部に位置し、北には世界自然遺産白神山地が連なり、奥羽山脈に源を発する米代川が市の中央を東西に流れています。沿岸部には広大な面積を誇る砂防林「風の松原」が広がる自然あふれる地域です。

平成１８年３月２１日、母なる米代川で固く結ばれた能代市と二ツ井町は、互いのまちづくりの方向性を尊重しながら、地域の発展を目指して合併し、新しい能代市が誕生しました。

現在は、「みんなでつくる“わ”のまち能代」を将来像に掲げ、まちづくりを進めています。

また、本市と藤里町、三種町、八峰町で構成される能代山本地域は、古くから結びつきが強く、通勤、通学、通院、買い物などで一体の生活圏を形成しており、これまで、能代山本広域市町村圏組合を設置して、消防・救急、ごみ処理、し尿処理等の事務を共同処理するなど、広域的な課題に協力して取り組んできました。

現在、日本は、人口減少時代に突入しており、少子化、高齢化の急速な進行や、経済社会に与える影響が懸念されています。地方にあっても、大都市への若年層の流出と、出生率の低下があいまって、急速に人口減少が進行しており、地域社会に及ぼす影響もさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後、さらに進展する人口減少社会を見据えたとき、能代山本地域が各地域の魅力や特性を活かしながら、今まで以上に連携・協力し、地域全体での定住につながる取組を進める必要があります。

こうしたことから、本市は、大都市圏への人口流出を食い止め、能代山本地域の定住促進と活性化を図るため、定住自立圏構想の「中心市」となることを宣言し、生活圏を共にする山本郡３町との定住自立圏の形成を目指します。

平成２７年９月１６日

能代市長 齊 藤 滋 宣

(3) 能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会

能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

(設置)

第1条 能代山本地域における定住自立圏共生ビジョンの策定及び変更に当たり、関係者の意見等を幅広く反映させるため、能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇談会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 定住自立圏共生ビジョンの策定及び変更に係る検討に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、能代山本地域における定住自立圏構想の推進に関すること。

(組織)

第3条 懇談会は、委員15人以内をもって組織する。

- 2 委員は、定住自立圏形成協定に関連する分野の関係者並びに藤里町、三種町又は八峰町から推薦された者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員が欠けたときに補充する補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 懇談会に会長及び副会長をそれぞれ1人置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、懇談会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(費用弁償)

第7条 委員が会議に出席したときは、費用弁償として、能代市職員等の旅費に関する条例（平成18年能代市条例第38号）に規定する7級に相当する額を支給する。前条第2項に規定する委員以外の者が出席した場合も同様とする。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、企画部総合政策課において処理する。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年1月28日から施行する。

能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会委員

	所属団体等	氏 名	備 考
1	能代市山本郡医師会 事務局長	高 谷 貞 雄	
2	おらほの産科小児科を守る会 代表	大 谷 美帆子	
3	能代商工会議所 経営支援二課長	近 藤 裕 平	
4	能代山本地区観光連盟 事務局	小 林 勝 幸	会長
5	能代公共職業安定所 所長	阿 部 茂 樹	
6	秋北バス株式会社能代営業所 所長	児 玉 金 市	
7	能代市地域おこし協力隊	七 尾 有 紀	
8	NPO法人ふじさと元気塾 理事長	藤 原 弘 章	(藤里町推薦)
9	心といのちを考える会 会長	袴 田 俊 英	(藤里町推薦)
10	三種町住民代表	三 浦 基 英	副会長 (三種町推薦)
11	そらまめ介護タクシー	小山田 公 代	(三種町推薦)
12	八峰町社会福祉協議会 会長	大 高 伸 一	(八峰町推薦)
13	八峰町岩館第二自治会 会長	須 藤 徳 雄	(八峰町推薦)

(敬称略)

オブザーバー

	団体名等	備 考
1	藤里町	
2	三種町	
3	八峰町	
4	能代山本広域市町村圏組合事務局	

第3次能代山本定住自立圏共生ビジョン

(素案)

発 行 能代市

令和7年11月 策定

編 集 能代市企画部総合政策課

〒016-8501 能代市上町1番3号

TEL 0185-89-2142

FAX 0185-89-1770

<https://www.city.noshiro.lg.jp>